

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成26年7月1日
(第29期) 至 平成27年6月30日

株式会社フュージョンパートナー

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【事業年度】	第29期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が子会社から受けた配当を財務諸表等における営業収益に計上しておりましたが、その配当の原資が一部投資の払戻しに該当することが判明したため、財務諸表等における営業収益を減少いたします。

なお、当該配当は当企業集団における内部取引に該当するため、連結財務諸表等に与える影響はありません。

また、当社の株価の推移に係る開示についても誤りがあり訂正しております。

この決算訂正により、平成27年9月29日に提出いたしました第29期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表につきましては、太陽有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第4 提出会社の状況

- 4 株価の推移

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
営業収益 (千円)	335,801	420,000	480,000	565,200	<u>1,434,901</u>
経常利益 (千円)	139,493	210,054	278,115	269,879	<u>1,095,813</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△22,310	137,228	160,995	144,994	<u>934,583</u>
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900
純資産額 (千円)	1,353,951	1,413,751	1,493,611	1,538,756	<u>2,379,014</u>
総資産額 (千円)	1,576,333	1,606,222	1,563,265	1,633,133	<u>3,652,013</u>
1株当たり純資産額 (円)	96.94	101.22	106.93	110.17	<u>170.32</u>
1株当たり配当額 (円)	500	600	700	404	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(300)	(350)	(400)	(6)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1.62	9.82	11.53	10.38	<u>66.91</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.0	95.5	94.2	<u>65.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	9.9	11.1	9.6	<u>47.7</u>
株価収益率 (倍)	—	14.7	23.0	36.5	<u>10.8</u>
配当性向 (%)	—	61.1	60.7	77.1	<u>17.9</u>
従業員数 (人)	6	9	13	13	14
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
営業収益 (千円)	335,801	420,000	480,000	565,200	<u>856,571</u>
経常利益 (千円)	139,493	210,054	278,115	269,879	<u>517,482</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△22,310	137,228	160,995	144,994	<u>290,998</u>
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900
純資産額 (千円)	1,353,951	1,413,751	1,493,611	1,538,756	<u>1,735,429</u>
総資産額 (千円)	1,576,333	1,606,222	1,563,265	1,633,133	<u>3,073,683</u>
1株当たり純資産額 (円)	96.94	101.22	106.93	110.17	<u>124.25</u>
1株当たり配当額 (円)	500	600	700	404	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(300)	(350)	(400)	(6)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.62	9.82	11.53	10.38	<u>20.83</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.0	95.5	94.2	<u>56.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	9.9	11.1	9.6	<u>17.8</u>
株価収益率 (倍)	—	14.7	23.0	36.5	<u>34.7</u>
配当性向 (%)	—	61.1	60.7	77.1	<u>57.6</u>
従業員数 (人)	6	9	13	13	14
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) (省略)

第4【提出会社の状況】

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	20,470	17,300	42,700	<u>32,800</u> □398	<u>1,013</u>
最低(円)	8,650	11,030	12,700	<u>27,000</u> □255	<u>341</u>

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	20,470	17,300	42,700	<u>44,300</u> □397	<u>1,050</u>
最低(円)	8,650	11,030	12,700	<u>26,420</u> □235	<u>338</u>

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	<u>1,013</u>	<u>934</u>	<u>969</u>	<u>914</u>	<u>823</u>	<u>762</u>
最低(円)	<u>742</u>	<u>819</u>	<u>813</u>	<u>850</u>	<u>737</u>	<u>690</u>

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(訂正後)

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	<u>1,050</u>	<u>999</u>	<u>991</u>	<u>925</u>	<u>850</u>	<u>766</u>
最低(円)	<u>711</u>	<u>806</u>	<u>798</u>	<u>831</u>	<u>731</u>	<u>685</u>

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,903	193,531
前払費用	2,839	3,292
未収入金	※ 67,393	※ 61,519
預け金	—	880,392
その他	2,832	51,526
流動資産合計	378,968	1,190,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	20,889
工具、器具及び備品	11,636	12,425
減価償却累計額	△9,046	△29,164
有形固定資産合計	23,479	4,150
無形固定資産		
ソフトウェア	490	346
無形固定資産合計	490	346
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	1,084,410	1,890,048
敷金	46,909	171,356
投資その他の資産合計	1,230,195	2,457,255
固定資産合計	1,254,165	2,461,751
資産合計	1,633,133	3,652,013
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 450,000
未払金	※ 11,768	※ 703,793
未払法人税等	45,516	39,176
預り金	8,337	9,289
賞与引当金	—	3,787
その他	16,828	34,840
流動負債合計	82,451	1,240,887
固定負債		
その他	11,926	32,111
固定負債合計	11,926	32,111
負債合計	94,377	1,272,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	<u>318,528</u>	<u>318,528</u>
利益剰余金		
利益準備金	10,475	13,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,456	1,143,872
利益剰余金合計	<u>362,932</u>	<u>1,157,840</u>
自己株式	<u>△297,678</u>	<u>△297,694</u>
株主資本合計	<u>1,516,793</u>	<u>2,311,685</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
評価・換算差額等合計	<u>21,962</u>	<u>67,329</u>
純資産合計	<u>1,538,756</u>	<u>2,379,014</u>
負債純資産合計	<u>1,633,133</u>	<u>3,652,013</u>

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,903	193,531
前払費用	2,839	3,292
未収入金	※ 67,393	※ 61,519
預け金	—	880,392
その他	2,832	51,526
流動資産合計	378,968	1,190,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	20,889
工具、器具及び備品	11,636	12,425
減価償却累計額	△9,046	△29,164
有形固定資産合計	23,479	4,150
無形固定資産		
ソフトウェア	490	346
無形固定資産合計	490	346
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	1,084,410	<u>1,311,717</u>
敷金	46,909	171,356
投資その他の資産合計	1,230,195	<u>1,878,924</u>
固定資産合計	1,254,165	<u>1,883,421</u>
資産合計	1,633,133	<u>3,073,683</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 450,000
未払金	※ 11,768	※ 703,793
未払法人税等	45,516	39,176
預り金	8,337	9,289
賞与引当金	—	3,787
その他	16,828	34,840
流動負債合計	82,451	1,240,887
固定負債		
繰延税金負債	11,926	<u>97,366</u>
固定負債合計	11,926	<u>97,366</u>
負債合計	94,377	<u>1,338,253</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	<u>318,528</u>	<u>318,528</u>
利益剰余金		
利益準備金	10,475	13,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,456	<u>500,287</u>
利益剰余金合計	<u>362,932</u>	<u>514,255</u>
自己株式	<u>△297,678</u>	<u>△297,694</u>
株主資本合計	<u>1,516,793</u>	<u>1,668,100</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
評価・換算差額等合計	<u>21,962</u>	<u>67,329</u>
純資産合計	<u>1,538,756</u>	<u>1,735,429</u>
負債純資産合計	<u>1,633,133</u>	<u>3,073,683</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	※1 565,200	※1 1,434,901
営業費用	※2 299,326	※2 352,216
営業利益	265,873	1,082,685
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	3,000	11,890
その他	1,370	1,206
営業外収益合計	4,407	13,158
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	401	23
営業外費用合計	401	30
経常利益	269,879	1,095,813
特別損失		
上場関連費用	20,471	18,834
役員退職慰労金	15,000	—
事務所移転費用	—	※3 25,991
その他	800	4,809
特別損失合計	36,271	49,636
税引前当期純利益	233,608	1,046,177
法人税、住民税及び事業税	47,011	123,666
法人税等調整額	41,603	△12,073
法人税等合計	88,614	111,593
当期純利益	144,994	934,583

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	※1 565,200	※1 856,571
営業費用	※2 299,326	※2 352,216
営業利益	265,873	504,354
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	3,000	11,890
その他	1,370	1,206
営業外収益合計	4,407	13,158
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	401	23
営業外費用合計	401	30
経常利益	269,879	517,482
特別損失		
上場関連費用	20,471	18,834
役員退職慰労金	15,000	—
事務所移転費用	—	※3 25,991
その他	800	4,809
特別損失合計	36,271	49,636
税引前当期純利益	233,608	467,846
法人税、住民税及び事業税	47,011	123,666
法人税等調整額	41,603	53,181
法人税等合計	88,614	176,847
当期純利益	144,994	290,998

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	
当期変動額									
剰余金の配当					△139,675	△139,675		△139,675	
剰余金の配当に伴う積み立て				13,967	△13,967	—		—	
準備金から剰余金への振替				△10,475	10,475	—		—	
当期純利益					934,583	934,583		934,583	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,491	791,416	794,908	△16	794,891	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	13,967	1,143,872	1,157,840	△297,694	2,311,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,538,756
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			934,583
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	840,257
当期末残高	67,329	67,329	2,379,014

(訂正後)

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	
当期変動額									
剰余金の配当					△139,675	△139,675		△139,675	
剰余金の配当に伴う積み立て				13,967	△13,967	—		—	
準備金から剰余金への振替				△10,475	10,475	—		—	
当期純利益					<u>290,998</u>	<u>290,998</u>		<u>290,998</u>	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,491	<u>147,831</u>	<u>151,323</u>	△16	<u>151,306</u>	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	13,967	<u>500,287</u>	<u>514,255</u>	△297,694	<u>1,668,100</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,538,756
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			<u>290,998</u>
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	<u>196,672</u>
当期末残高	67,329	67,329	<u>1,735,429</u>

【注記事項】

(訂正前)

(重要な会計方針)
(省略)

(貸借対照表関係)
(省略)

(訂正後)

(重要な会計方針)
(省略)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた11,926千円は「繰延税金負債」11,926千円として組替えております。

(貸借対照表関係)
(省略)

(損益計算書関係)

(訂正前)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	565,200千円	<u>1,434,901</u> 千円

(訂正後)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	565,200千円	<u>856,571</u> 千円

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額506,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
賞与引当金	—	1,252
未払事業税	2,610	8,081
投資有価証券評価損	124	—
関係会社株式評価損	3,448	3,124
その他	270	566
繰延税金資産小計	6,453	18,189
評価性引当額	△3,607	△3,269
繰延税金資産合計	<u>2,846</u>	<u>14,919</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債合計	<u>△12,162</u>	<u>△32,122</u>
繰延税金負債の純額	<u>△9,315</u>	<u>△17,203</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	△24.8
住民税均等割等	下であるため注記を省略	0.0
評価性引当額の増減	しております。	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
所得拡大税制の特別控除額		△0.2
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>10.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
賞与引当金	—	1,252
未払事業税	2,610	8,081
投資有価証券評価損	124	—
関係会社株式評価損	3,448	3,124
その他	270	566
繰延税金資産小計	6,453	18,189
評価性引当額	△3,607	△3,269
繰延税金負債との相殺	<u>△236</u>	<u>△11</u>
繰延税金資産合計	<u>2,610</u>	<u>14,908</u>
繰延税金負債		
関係会社株式簿価差額	—	△65,254
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債小計	<u>△12,162</u>	<u>△97,377</u>
繰延税金資産との相殺	<u>236</u>	<u>11</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,926</u>	<u>△97,366</u>
繰延税金負債の純額	<u>△9,315</u>	<u>△82,457</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	<u>0.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	<u>△0.4</u>
関係会社株式簿価差額	下であるため注記を省略	<u>2.7</u>
住民税均等割等	しております。	<u>0.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		<u>0.2</u>
所得拡大税制の特別控除額		<u>△0.4</u>
その他		<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>37.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,905千円減少し、法人税等調整額が5,583千円減少、その他有価証券評価差額金が3,321千円増加しております。

平成28年3月11日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第29期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の財務諸表に対して平成27年9月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役榑野憲克及び最高財務責任者木下朝太郎は、当社の第29期（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。